197 億 8,835 万円

般会計

その他 ——— 7 億 5,364 万円

4億4,935万円

15 億 5,440 万円

2.0%

議会費

1.2%

消防費

4.2%

公債費

28 億

5,659 万円 7.7%

おりです。

▶家具転倒防止器具の取付け

▼東小金井駅北口区画整理

ための経費

(消防費・2千88

|防止器具の支給などを行う 全世帯を対象にした家具転

平 成 23 年 度 た主な議 般会 計 予

増加を見込んでいます。 度と比べ、7億2千90万円の 税義務者の増加等が見込まれ るため、市税の収入は、前年 務員住宅の建て替えによる納 経済情勢にある中、 歳出の主な内容は、次のと 歳入では、依然として厳し 国家公

交付するための経費(総務費

1千11万8千円)

▼可燃ごみの処理

多摩地域の各団体による広

エンスストアで住民票などを

平成23年4月からコンビニ

万3千円

ょ

住民票などの交付を開始 **コンビニエンスストアで**

生活保護費の増額 済状況の悪化などで、

費・12億8千4万3千円) などを行うための経費(土 2伴う移転補償や用地の取得 東小金井駅北口の区画整理

生

(要旨)

ある。最後に防災対策予算の 消の早期実施が必要だからで ある。第3に、新庁舎建設に 道路建設など見直しが必要で 生活が大変な中で子育てや介 拡充が必要であり賛成する。 基金を積み増しリース庁舎解 らである。第2に不要不急の 護、営業への支援が必要だか 賛成の理由の第1は、 市民

総務費 41 億 3,793 万円

会

議

国庫支出金 48億5,645万円13.1% だ

都支出金 51 億 241 万円

使用料及び手数料 9 億 2,936 万円

その他 46 億 4,812 万円 12.5%

148 億 463 万円

(要旨) 宮下

歳

歳

出

土木費 47 億 6,542 万円

12.8%

予算額371億9,100万円

市債 18億6,630万円 5.0%

※千円の位を四捨五入していますので、金額及び構成の合計が100%にならない場合があります。 る点、 割で予防接種を行う点、都市 ガンワクチン等、 性化を図っている点、子宮頸 点を主に評価し、 計画道路の整備事業など都市 クトの予算が組まれている 盤整備の進展が図られてい 金を計上し、市内消費の活 プレミアム付商品券への補 名勝小金井復活プロ 公費負担9 賛成する。

教育費 ——/ 36 億 1,627 万円 9.7%

衛生費

42 億 5,278 万円 11.4%

よる経費(民生費・24億1千 活保護世帯が増加したことに 補平 正成

261万6千円) ◆学校にエアコン設置

採決を行い、起立多数により 案した予算案(原案)について 提出されました。動議は採決 を削減し、災害対策に要する 容とする予算の組替え動議が 号線の整備に要する経費など 経費(教育費・3千67万8千円) 原案のとおり可決しました。 しました。続いて、市長が提 経費などを増額することを内 は、都市計画道路3・4・12 コンの設置などを行うため 結果、起立少数により否決 なお、3月25日の本会議で 小中学校の普通教室

理していただくための経費 域支援により、可燃ごみを処

(衛生費・6億4千20万円

替え動議に対する

水上洋志(日本共産党)

誠(公明党)

第 回

各予算項目の執行状況に応じ 付託し審査を行いました。 の整理が大部分を占めていま 最終的な補正であることから において、予算特別委員会に 平成22年度一般会計予算の 平成23年2月17日の本会議 予算額の増減を行う計数

使用することができる繰越明 許費としています。 たため、翌年度に繰り越して での建物取得ができなくなっ の延期の申出があり、年度内 市再生機構より、建物引渡 ターの取得費については、 計上されていた市民交流セン

算の組替え動議が提出されま した。この動議は、採決の結 削除することを内容とする予 ました。 市民交流センターの取得費を 越明許費としている(仮称) 委員長裁決となり否決 可否同数となったことか

策

定

に

つ

(1

ての

案のとおり可決しました。 決の結果、起立多数により原 3 月

て、

反対討論 (要旨)

見直して、国費を浪費するこ 交付金が必要である。小金井 市は、無駄なハコモノ購入を とを回避するべきである。 震災の被災地の復興には国の 内容になっている。東日本大 28億円を財源として支出する 国の交付金約10億円、借金約 市民交流センターの取得に

予 22 算 年 度 6 般 숲 計

また、平成22年度の予算に

委員会では、委員から、 市

24日の本会議では、

渡辺大三(みどり・市民)

この基本構想を審査するな

により原案のとおり可決しま では、採決の結果、 計6回にわたり審査を行いま び閉会中の委員会において、 が設置され、 れる基本構想審査特別委員会 め、議長を除く23名で構成さ

|反対討論 (要旨)

森戸洋子(日本共産党)

ターの建設のミスの責任は都 まれていない。財政調整基金 応も問題である。 活に回すべき。市民交流セン いる。積立金の一部を市民生 いる。この中には市民交流セ には約9億円積み立てられて ,ター分4億円余が含まれて 市民の生活を守る予算が組 再生機構にあるが、 市の対

部 を 改 正 す る

第4次小金井市基本構想

ついての議案が提出されまし 平成22年第3回定例会におい までの10年間の市政運営をす 小金井市基本構想が策定され 平成23年度から平成32年度 市長からこの基本構想に 第4次 にして、 です。 る制度を、

年功を重視した制度から、 職期間中の貢献度をより的確 務員における退職金制度の目 を目的とするものです。 に反映する制度に見直すこと の退職手当の支給に関しても 直しなどを受け、 これは、民間企業や国家公 地方公務員

第3回定例会及

東京都においては、平成22年 4月の時点で、 の制度は、多摩地区26市及び なお、この退職手当調整額 19団体が導え

平成23年2月15日の本会議

起立多数

露口哲治(自民党小金井)

準備としての繰越明許費は、 さま予算が執行できるような 状況になった場合には、すぐ 整い、議会の了解が得られる 年度、市民交流センター開館 たことは残念だ。しかし、 に向けて取得に関する環境が は認めるが、退職金を増やし 万全の措置と評価できる。 人件費削減に向けての努力

ごみ処理方式導入の明記がな 運営するとしている。 市民交流センターを市自らが に早期建設の明記がない。 い。③新庁舎をジャノメ跡地

反対討論 (要旨)

削減・民間委託化をうたう「第 は、新庁舎建設の方針が明確 ものになっていること。第9 駅前大型開発を「推進」 3次行財政改革大綱」が位置 駅前開発の財政的裏付けとし 化されていないこと。第3は 付けられていること。 て、市民負担増、市民施策の 反対する理由は、第1に、 板倉真也(日本共産党 する

職員退職手当支給条例の 条例

じて算出した調整額を支給す 課長、係長など)の期間に応 いて在職していた職責(部長 定年退 退職前の20年間にお 職者等の職員を対象 新たに設けるもの

る上での指針として、

反対討論 (要旨)

昨夜民主党と自民党との協

反対討論(要旨) 漢人明子(みどり・市民

では、採決の結果、起立多数 しています。 平成23年3月25日の本会議

により原案のとおり可決しま

するが次の理由で反対する。

市民参加による策定を評価

①武蔵小金井駅南口再開発

質成討論 (要旨)

斎藤康夫(市民会議)

をうたっている。②非焼却刑 事業第2地区の着実な事業化

とである。もしくは、単なる は、行財政改革に反対するこ 管理職の待遇改善を目的とし ら貢献度型への改革であり、 革の一部であり、給料表の改 職員いじめである。 ている。本案に反対すること ことは残念である。年功型か 正と同時に提案されなかった 本議案は公務員給料構造改

童扶 止 養手当 す る 条例 条 例

付託し審査を行いました。 において、厚生文教委員会に 平成23年2月15日の本会議

当の支給開始などに伴い、支 ら、本条例を廃止するもので 給の目的が達成されたことか 得制限を設けない子ども手 平成22年4月から開始した

平成23年3月25日の本会議

により原案のとおり可決しま では、採決の結果、起立多数

関根優司(日本共産党)

養手当は廃止するのではなく 失っています。また、現在の 童扶養手当廃止条例は前提を なくなったようです。この児 充実させるべきです。以上の 社会状況から見れば、児童扶 なぎ法案が成立する見込みが 議が決裂し、子ども手当のつ